



2022年7月20日

各位

会社名 株式会社クボタ
本社所在地 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
代表者名 代表取締役社長 北尾 裕一
コード番号 6326
上場取引所 東証プライム
問合せ先 秘書広報部長 習田 勝之
TEL (大阪)06-6648-2389 (東京)03-3245-3052

完全子会社の吸収合併（簡易・略式合併）に関する基本合意のお知らせ

当社は、2022年7月20日開催の取締役会において、2023年5月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるクボタ精機株式会社及びクボタ精機株式会社の子会社である関東クボタ精機株式会社の吸収合併(以下「本合併」)に関する基本合意書の締結を決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本合併は完全子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 本合併の目的

当社は、持続可能な社会の実現にむけ、変化する市場環境やニーズに迅速に対応していくため、本合併により当社が開発を担い、子・孫会社が製造している現在の体制を一元化して自社製品向け油圧機器事業の基盤強化を図り、農機・建機事業の競争力向上を推進してまいります。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

合併に関する基本合意書締結の取締役会決議	2022年7月20日
合併契約締結日	2022年8月31日(予定)
合併効力発生日	2023年5月1日(予定)

※ 本合併は、当社においては会社法 796 条第 2 項に基づく簡易吸収合併であり、クボタ精機株式会社及び関東クボタ精機株式会社においては会社法 784 条第 1 項に定める略式合併であるため、いずれも合併承認に関する株主総会は開催いたしません。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社とし、クボタ精機株式会社及び関東クボタ精機株式会社を消滅会社とする吸収合併とします。

(3) 本合併に係る割当ての内容

当該事項はありません。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当該事項はありません。

3. 本合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社①	消滅会社②
名称	株式会社クボタ	クボタ精機株式会社	関東クボタ精機株式会社
所在地	大阪府大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号	大阪府堺市美原区木材通4丁目15番5号	茨城県つくばみらい市坂野新田10番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 北尾裕一	代表取締役社長 藤原直樹	代表取締役社長 藤原直樹
事業内容	農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造及び販売等 パイプインフラ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、バルブ、素形材、スパイラル鋼管等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ等)の製造及び販売等	農業機械用、建設機械用の油圧機器部品の製造と販売	農業機械用部品(トラクタ前車軸、油圧部品、HSTトランスミッション及びギヤポンプ)の製造
資本金	84,130 百万円	480 百万円	25 百万円
設立年月日	1930 年 12 月 22 日	1947 年 5 月 7 日	1974 年 4 月 16 日
発行株式数	1,200,246,846 株	9,600,000 株	50,000 株
決算期	12 月 31 日	12 月 31 日	12 月 31 日
大株主及び持株比率 (2022年6月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 16.64% 日本生命保険相互会社 5.23% 明治安田生命保険相互会社 5.01% 株式会社日本カストディ銀行(信託口)4.65% 株式会社三井住友銀行 3.01%	株式会社クボタ 100.00%	クボタ精機株式会社 100.00%

(注) 持株比率は、自己株式(5,076,734 株)を控除して計算しています。

直前事業年度の財政状態及び経営成績

	存続会社	消滅会社①	消滅会社②
決算期	2021 年 12 月期 (連結・IFRS)	2021 年 12 月期 (単体・日本基準)	2021 年 12 月期 (単体・日本基準)
親会社の所有者に帰属する持分	1,677,957 百万円	8,253 百万円	1,542 百万円
総資産	3,773,510 百万円	18,896 百万円	2,834 百万円
1 株当たり親会社所有者帰属持分	1,398.41 円	859.75 円	30,842 円
売上収益	2,196,766 百万円	26,610 百万円	3,232 百万円
営業利益	246,207 百万円	849 百万円	356 百万円
税引前利益	252,559 百万円	1,070 百万円	376 百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	175,637 百万円	779 百万円	269 百万円
基本的 1 株当たり当期利益	145.52 円	81.14 円	5,382.15 円

4. 本合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は完全子会社との合併であるため、連結業績への影響は軽微です。

以 上